

事業番号	05 04 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	生活困窮者支援事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課		
		実施期間	S25 ～	E-mail	chiiki-fukushi @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

- ・物価高騰の進行により、生活困窮世帯の家計等に大きく影響が生じており、きめ細かい支援が必要である。
- ・「まいさぼ」の支援において、長期末就労や就労継続困難な状況に陥らないよう、早期発見、早期支援のための体制を強化する。
- ・生活保護受給者が就職可能な求人はコロナ禍以降回復してきているが、就労支援が思うように実施できない。

2 事業目的

- ・様々な要因により生活に困難を抱えている方の相談に応じ、生活改善や就業支援等を通じて本人が望む自立した生活の実現につなげる。
- ・資産や能力等を活用してなお生活に困窮する世帯に対して、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を図る。
- ・関係機関と連携した集中的な就労支援等により、就労や社会参加等を通じて生活保護受給世帯の自立を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①生活困窮者、社会的孤立者等の自立支援

- ・経済的困窮者や社会的孤立者等の自立を支援するため、「生活困窮者自立支援法」に基づく各種事業等を実施（信州パーソナル・サポート事業）

主な事業内容

- ・「まいさぼ」による生活困窮者の自立支援（県設置9か所）
- ・物価高の影響を克服し生活困窮からの早期の立ち直りを支援するための体制強化（3人増員）
- ・相談支援、就労支援、家計改善支援、住居確保給付金の受付等
- ・子どもの学習・生活支援（27町村1郡）
- ・伴走コーディネーターによるひきこもり等の個別支援（3人配置（兼務あり））
- ・住まい・就労に課題を抱える者を支援するための人員体制を整備（4人配置（兼務あり））
- ・経済的な理由で就職活動を行うことが困難な者に交通費や通信費等を支援。
- ・コメなどの食料品価格の高騰にお困りの方への相談・支援の充実を図るため、まいさぼにおいて関係機関と協力してよりきめ細かな相談支援を行うとともに、「長野県フードサポートセンター」において、不足するコメ等食料品購入費の拡充や人員体制を強化
- ・物価高騰に直面する生活困窮者を支えるため、トイレトペーパー等の生活必需品を支援
- ・生活困窮者の命と健康を守るため、市町村が実施するエアコン購入等に係る支援策に対し、県がその費用を一部補助
- ・物価高騰に直面する救護施設の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費、食事代の価格高騰分の一部を助成



まいさぼでの相談

②生活保護の実施及び受給者への支援

- ・就労可能な生活保護受給者の就労による自立及び就労後の職場定着を図るために、就労支援員による就労支援等を実施
- ・平成25年生活扶助基準改定に関する最高裁判決を踏まえた保護費の追加支給及びシステム改修を実施

③生活保護世帯の学習支援

- ・生活保護世帯であることを理由に大学等への進学を諦めることがないよう、市と連携し、ケースワーカーを通じた相談・支援を実施するとともに、学習塾に要する費用等を助成

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①-1	県の生活就労支援センターを利用した就労支援対象者のうち就労・増収した者の割合	%	78	67	↘	30.3	↘	76	未達成	直近3か年の平均以上を目指す。
①-2	生活困窮者自立支援制度を通じた支援対象者の状態像が変化（ステップアップ）した割合	%	87.1	86.3	↘	90.9	↗	85	達成	直近3か年の平均以上を目指す。 ※R8年度6月補正予算シートに記載したR7年度実績値が誤りだったため修正しました。（修正前：85.6、修正後：90.9）
②	生活保護受給者就労支援事業により就労に結びつく者	人	20	21	↗	24	↗	22	達成	直近3か年の平均以上を目指す。
③	学習塾費用等の助成を受け大学等を受験した者のうち進学した者の割合	%	100	100	→	100	→	100	達成	学習塾費用等の助成を受け大学等を受験する者全員の進学を目指す。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
4-1②	子ども・若者が夢を持てる社会の創造	生活保護世帯の子どもの大学等進学率	%	2022 (R4)	22.9	2023 (R5)	30.0	2024 (R6)	28.6	2027 (R9)	50
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が 障壁とならない公正な社会の創出										

6 事業コスト (単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	1,187,882	2,670,008	889,232	4,747,122	854,945	3,700,521	49.9
R6年度	44,080	2,540,314	1,563,733	4,148,127	847,163	2,726,839	49.9
R5年度	0	2,652,097	1,061,580	3,713,677	881,499	3,439,741	49.9

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・物価高騰が続く中、支援を必要とする方が早い段階で支援につながる機会を確保するため、「まいさぼ」の認知度向上に引き続き取り組む必要がある。
- ・支援ニーズの多様化に対応するため、関係機関との連携を強化し、切れ目のない支援の実現に向けたネットワークの強化が求められる。
- ・住居の不安定や家計管理の困難、健康問題等の複合的な課題を抱える支援対象者に適切な支援を実施するため、相談支援員のスキルアップを図る必要がある。
- ・新規生活保護受給者について速やかに就労能力を判定した上で、就労可能な者に対しては早期に就労支援を実施し、支援が長期間に亘っている者に対してはアプローチを工夫する必要がある。

(2) 事業改善の方策

- ・市町村や支援関係機関のほか様々な周知ルートを使い「まいさぼ」の認知度を向上させる。
- ・支援会議等により関係機関のネットワーク形成を促進し、支援関係団体相互の連携により相談者の状況に応じた支援を実施する。
- ・相談者の抱える様々な社会的背景や課題への対応方法を学ぶテーマ別研修の実施により、相談支援員の支援の質の向上を図る。
- ・支援が長期間に亘ると就労に対する意欲や動機づけが困難になるため、新規生活保護受給者への早期のアセスメントを実施するとともに、就労支援員への研修実施によるスキルアップを図り、早期の就労につなげる。

事業番号	05 04 02	細事業一覧（令和7年度実施事業分）			☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検		
事業名	生活困窮者支援事業			部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	信州パーソナル・サポート事業		244,104 千円	223,323 千円	227,054 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	自立相談支援事業	委託 その他	生活困窮者の自立支援プランを作成し、関係機関と連携し就労支援等を実施 物価高の影響を克服し生活困窮からの早期の立ち直りを支援するための体制強化（県設置まいさぼ職員3人増） 県設置まいさぼでの新規相談件数 692件		
2	就労準備支援事業	委託	生活困窮者の一般就労に向けた生活上の基礎能力を養う訓練等の事業を市と連携して広域的に実施 県内5地域において実施		
3	生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業	直接 委託	学習支援協力員による学習・生活支援を通じて、不登校や引きこもりで学習の機会がない子どもの学習機会を確保し、家庭の生活課題の改善を図る。 28町村1郡で実施		
4	生活困窮者の「絆」再生事業	補助金	NPO等民間支援団体が実施する生活困窮者等の居場所確保や交流事業に対し助成 補助団体数：6団体、助成額：2,926千円		
5	生活困窮者居住・就労支援事業	委託	住まいや就労などに課題を抱え、生活に困窮する相談者を支援するため、住まいに関する相談支援や、支援者の特性に応じた業務の調整を実施 県設置まいさぼ等へ相談員を4名（兼務あり）配置		
6	生活困窮者就労支援強化事業	委託	まいさぼの就労支援対象者のうち、経済的理由により就職活動を行うことが困難な者に対し、就職活動に必要な交通費、通信費等の支援を実施 全県のまいさぼで実施。延べ123件（683千円）		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	生活困窮者セーフティネット構築支援事業		32,232 千円	32,719 千円	60,829 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	食料支援セーフティネット構築支援事業	委託	まいさぼに相談のあった生活困窮者に対して、「長野県フードサポートセンター」において、ニーズに応じた多様な食料を安定的に提供（コメ等食料価格高騰対策として、毎サポでの相談支援や、「長野県フードサポートセンター」におけるコメ等食料品購入費の拡充及び人員体制を強化）		
			約3,500件の食料を支援		
2	生活困窮者への生活必需品支援事業	補助金	・まいさぼに相談のあった生活困窮者に対して、生活必需品、灯油及びガソリン、LED照明を提供するため、長野県社会福祉協議会へ補助 ・物価高騰に直面する生活困窮者への迅速な支援を行う。		
			約2,200件の生活必需品の提供、約1,600件の灯油等の支援		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	生活保護費		2,189,973 千円	2,353,820 千円	2,306,195 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	生活保護費	直接 その他	・保護決定した者に対し生活扶助費等を支給 ・保護決定した者が入通所する保護施設等に入所・通所施設事務費を支弁 ・平成25年生活扶助基準改定に関する最高裁判決を踏まえ保護費等を追加支給 ・令和6年度生活扶助費当国庫負担金等の確定精算に伴う国庫返還金 見込額：2,190,502千円		
2	73条県費負担金	補助金	居住地がない又は明らかでない被保護者等に対し市が支弁した生活保護費等の費用の1/4を負担 実績額：81,598千円		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	生活保護受給者就労支援事業		11,411 千円	15,072 千円	16,932 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	就労支援員による就労支援	直接	就労支援員による被保護者の就労相談や就労後の職場定着を支援 就労支援員：5人配置（佐久、上伊那、下伊那、松本、長野福祉事務所）		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
5	生活保護世帯の子どもの大学等進学支援事業		1,022 千円	1,097 千円	320 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	生活保護世帯の子どもの大学等進学支援事業	補助金	生活保護世帯であることを理由に大学等への進学を諦めることがないよう、市と連携し、ケースワーカーを通じた相談・支援を実施するとともに、学習塾に要する費用等を助成 補助人数：5人		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
6	住民税非課税世帯エアコン設置促進事業		— 千円	— 千円	24 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	住民税非課税世帯エアコン設置促進事業	補助金	生活困窮者の命と健康を守るため、市町村が実施するエアコン購入等に係る支援策の一部費用を補助（一部は翌年度に繰越実施） 市町村への補助額24千円（実績：1村）		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
7	価格高騰特別対策事業		929,804 千円	92,215 千円	1,079,157 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	生活困窮者価格高騰特別対策事業	補助金	電力・灯油・食料品等の価格高騰による家計負担を軽減するため、住民税均等割のみ課税世帯等を対象に支援金を支給（前年度からの繰越） 実績額：1,052,705千円		
2	保護施設価格高騰対策支援事業	交付金	物価高騰に直面する救護施設の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費、食事代の価格高騰分の一部を助成 実績：5施設、2,900千円		
3	生活困窮者ガソリン緊急支援事業	委託	燃料価格の高騰に直面する年収200万円未満世帯又は住民税非課税世帯の生活困窮者を支えるため、受付センターを設置し、ガソリン券を配布する。（前年度からの繰越） 10,263件送付		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
8	生活保護システム改修事業		— 千円	3,300 千円	10,010 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	生活保護システム改修事業	委託 その他	「生活保護法」の改正及び生活保護制度の取扱いの変更に対応するため、生活保護システムの改修を行う（一部は翌年度に繰越実施） 令和8年3月25日改修完了		